

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050101030900		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	空き家対策事業		予算事業名	空家等対策事業	
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		住環境の整備と保全を行う		実施計画への記載	有	主要事業の指定	有
実施計画事業名		空き家対策事業					
根拠法規及び関連法規		空家等対策の推進に関する特別措置法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	空家等					
	意図(どのような状態にしたいのか)	空家等を適正管理することで、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする					
	事業の全体年度	事業着手年度			(年度)	事業完了予定年度	

2 事業の概要 Do

実施の概要		空家等実態調査等により空家件数を把握し、適正管理を促す また、優良空家の利活用、老朽危険空家の除却を進める。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	空家件数	棟	789	816	985	1000	
	空家利活用相談	件	4	6	23	25	
	空家苦情相談	件	23	43	35	50	
	指導による改善	件	9	30	28	40	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.840	0.824	98	0.724	88	0.780	108	
	臨時職員	0.160	0.160	100	0.068	43		0	
支出内訳	人件費	7,094,946	7,152,184	101	5,940,248	83	6,463,184	109	
	事業費	96,929	2,397,490	2,473	1,548,586	65	10,490,000	677	
	合計	7,191,875	9,549,674	133	7,488,834	78	16,953,184	226	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,191,875	9,549,674	133	7,488,834	78	16,953,184	226	
合計	7,191,875	9,549,674	133	7,488,834	78	16,953,184	226		

※ 事業の進捗状況

項目		28年度	29年度	30年度	31年度	/
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		空家判定D判定(老朽危険空家等)の件数							
指標説明(式)		地域住民の安全のためD判定の空家(老朽危険空家等)の解消を促す							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
棟	目標	30	25	83.3	25	100.0	25	100.0	
	実績	28	26	92.9	19	73.1			
指標名2		空家指導による改善率							
指標説明(式)		空家苦情相談のあった案件について指導し所有者が改善を行った割合 計算式 指導による改善件数/空家苦情相談件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	80	100.0	
	実績	39.1	69.8	178.5	80.0	114.6			

【効率性】

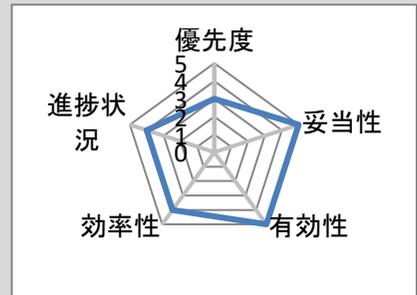
指標名1		空家等相談会の開催							
指標説明(式)		空家の所有者や相続人等を対象とした空家等相談会の開催							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	5	-	5	100.0	5	100.0	
	実績	0	0	-	5	-			
指標名2		空家の利活用の促進							
指標説明(式)		空き家バンク契約件数+空家活用支援事業件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	1	6	600.0	3	50.0			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	高齢化、人口減少等により市内の空家は増加する中、地域の住環境に景況を及ぼす空家への対策実施は必要である。	5
	市民ニーズ	地域住民から老朽危険空家等への対応が求められている。また、負の資産となりうる空家の管理・処分について所有者の関心も高まっており、市において情報の提供や課題解決の支援が求められている。	
有効性	期待する目標	空家等対策事業により、老朽危険空家の除却を促進し管理不全空家の解消を図る。また、優良な空家の利活用を進める等により、市民の安全・安心を確保すると共に、地域の活性化を図る。	5
	成果の向上	空家が増加し苦情相談も増える中、状況把握や所有者への指導を適切に行い状況の改善が進んでいる。また、空き家バンクを通じての売買や空家活用支援事業の実績も出ており、事業の成果は向上している。	
効率性	手段の最適性	空家相談会等による情報の提供空き家バンクの運営、空家活用支援事業、老朽危険空家除却支援事業等を行い、空家の課題に対し効果的に対応が進められている。	4
	執行体制の効率性	兵庫県、弁護士会、不動産鑑定士協会等各種関係団体と連携し、相互に情報提供を行い、効果的・効率的な事業運営ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	相生市空家等対策計画に基づき、情報の提供や必要な支援(空家活用支援事業、老朽危険空家除却支援事業、空家相談等)を行い、空家等対策の推進が図られている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	空家問題は、所有者個人や地域だけでは解決できない問題であり、市が対策し支援することで状況の改善が図られている。



配点	32.5
総合評価	26.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	県や各種専門家となる関係団体との連携を深め、空家等対策を進める。県や団体が開催する空家相談会等の広報を促進し所有者等の参加を促す。

(2) 32年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	空家件数が増加する中、相続放棄等により状況の改善が難しい案件も増加しており、今後は、さらに専門家等との連携を深め、対応を図っていく必要がある。
見直し事項	空家活用支援事業、老朽危険空家除却支援事業等の補助事業については、補助施策があることが所有者等の行動を促す効果があるが、補助額等条件については、状況を見て見直す。
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持